

第2章 岡谷市の環境の現状

Section 1 . 岡谷市の位置・地勢

本市は、長野県のほぼ中央、諏訪湖の西岸に位置し、遠くには富士山、八ヶ岳連峰を望む、湖と四季を彩る山々に囲まれた風光明媚な都市です。

面積は 85.19km² で、人口集中地区（DID）面積は 11.5 km²、市域は東西 7.3km、南北 16.7km に広がっており、7割近くを森林が占めています。

地質は、内部に火山岩をもち、その表面はきわめて厚いローム層で覆われており、諏訪湖岸の一部に沖積層が見られます。

気候は、内陸気候の特性を示しており、年間を通じて降水量が少なく、気温の年較差や日較差が大きく、空気は乾燥し、日射量は国内トップクラスとなっています。

本市は、諏訪湖、天竜川をはじめ、横河川、塚間川、十四瀬川、大川などがあり、豊かな水環境に恵まれています。

諏訪湖は標高 759.3m、周囲約 16km、面積 13.3 km² の長野県で一番大きな湖であり、コイ、フナ、ワカサギなど魚類も豊富です。

諏訪湖から流れ出す天竜川は、遠く静岡県浜松市に至り、太平洋に注いでいます。

Section 2 . 社会条件

本市は、各種交通の要衝となっており、高速交通体系は、中央自動車道西宮線、長野自動車道から構成されており、岡谷インターチェンジを介し、首都圏・中京圏・北陸圏と結ばれています。

また幹線道路として、国道20号、国道20号バイパス・国道142号バイパスや県道下諏訪辰野線、県道岡谷茅野線などが市内を走っています。鉄道は、中央東線と飯田線の分岐点となっています。

本市の人口は、昭和55年の約62,000人をピークとして、その後、年々減少傾向を示し、平成2年以降、60,000人を割り、平成16年には約55,500人となっています。

産業別就業人口の割合（平成12年国勢調査）は、第1次産業が2.0%、第2次産業が50.5%、第3次産業が47.4%と、工業都市を反映して第2次産業が主力を

占めています。ここ10年間の傾向としては、第3次産業の比率が高まっており、近年の事業所数、従業者数の増減を見ると、いずれもサービス業の増加が目立っています。

農家数は、昭和35年以降、減少傾向を示しており、平成12年の農家数は昭和35年に比べ、29%の戸数まで少なくなっています。それにともない経営耕地面積も減少しており、昭和35年当時の22%の面積まで減少しています。(平成12年農林業センサス)

工業は、大正年間から昭和初期に製糸業の全盛期を迎え、戦後は精密工業都市に脱皮し、昭和50年代以降は、情報機器を中心とするオプトメカトロニクス(光、機械、電子の複合技術による先端技術)産業の高度技術集積都市として発展しています。近年では、大手企業の生産拠点の急速な海外移転による空洞化が進んでいますが、これまで培ってきた精密加工技術を活かした、スーパーデバイス産地の形成に向けて取り組んでいます。

業種別内訳(平成14年工業統計調査)を見ると、機械・電機・精密・金属・電子・情報の事業者数は約71%を占めており、その従業者も約69%と高い割合になっています。

スーパーデバイス...超精密・超微細加工技術等の応用で製作される精密部品に、センサー等の機能を付加した超高機能部品

Section 3 . 環境の現状

諏訪湖・河川における水質汚濁

本市は、諏訪湖、天竜川をはじめ、横河川、塚間川など水環境に恵まれています。諏訪湖は、諏訪地方のシンボルとして古くから人々に親しまれ、水資源や観光資源、漁場などとして活用され、周辺地域の生活を支えてきました。

しかし、高度経済成長による産業の発展、都市化の進展に伴い、湖の水質汚濁が進行して富栄養化が進み、夏場のアオコの発生が続いており、以前に比べその発生期間は大幅短縮されているものの、天竜川の水質に影響を与えています。

また、近年の環境省の調査では、諏訪湖の底質からダイオキシン類等が、ごく微量ではあるものの検出されています。窒素・リン・COD(化学的酸素要求量)は環

境基準を超えているものの減少傾向にあり、特にリンは環境基準を下回りつつあります。

横河川や塚間川などの水質については、下水道の整備普及などの浄化対策により、BOD（生物化学的酸素要求量）などが改善されてきています。

今後は、諏訪湖及び天竜川の水質浄化に向け、降雨時の市街地、農地からの排水など非特定汚染源対策等も推進していく必要があります。

都市・生活型公害の顕在化

本市では、広範囲に影響を及ぼすような産業型公害は発生していませんが、住工混在地域が多いため、工場周辺における騒音や悪臭等の苦情が時折、寄せられています。

そのほか、近隣騒音、自動車による交通騒音や排気ガス、野焼きなど、日常生活に起因する都市・生活型公害等が顕在化してきています。

平成13年4月からは、農作業や伝統的行事などの例外を除き野焼きが禁止されています。

ごみの発生抑制とリサイクル活動の効果

一般にごみの発生量は、経済活動の進展、ライフスタイルの変化等により、増加傾向を示します。また、ごみの種類も多様化しており、その発生抑制と処理対策は、快適な市民生活や環境保全を推進する上で重要な課題となっています。

循環型社会形成推進基本法等の施行により、市民、事業者、行政の役割分担が明確にされ、それぞれの役割と責任による分別排出、分別収集、リサイクル等、循環型社会の実現に向けた取り組みが必要となっています。

市民の間では、ごみの減量やリサイクルに対する関心も高まっており、資源物の分別回収をはじめ、省資源・リサイクルの取り組みの輪が広がっています。

近年、ごみの焼却によるダイオキシン類の発生等、ごみ処理に伴う問題がクローズアップされています。本市の清掃工場では、これに適切に対処するよう、平成12年に焼却施設の改修整備を実施しました。

また、広域のごみ処理体制の構築を目指して、施設の建替えを検討しています。

地下水汚染等の問題

豊かな森林に囲まれた本市は、地下水資源にも恵まれていますが、近年の民間の井戸水を採取して実施した水質検査では、有機塩素系溶剤が検出されており、化学物質による地下水汚染が懸念されています。

本市の上水道水源は、約 80%を地下水に依存しているため、地下水位の低下と水質保全については、常に配慮が必要です。そのため、適切な水利用の促進や汚染防止に関し、市民及び事業者の意識の高揚を図るなど、その対策が重要な課題となっています。

地球環境問題への取り組み

大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済活動は、身近な地域の環境だけでなく、地球温暖化やオゾン層の破壊など、すべての生物の生存基盤であるかけがえのない地球環境にまで影響を及ぼしています。

市民等の間では、地球温暖化をはじめ地球環境問題への関心が急速に高まりつつありますが、現実的な危機感にまだ乏しいとの指摘もあります。

周辺環境の変化

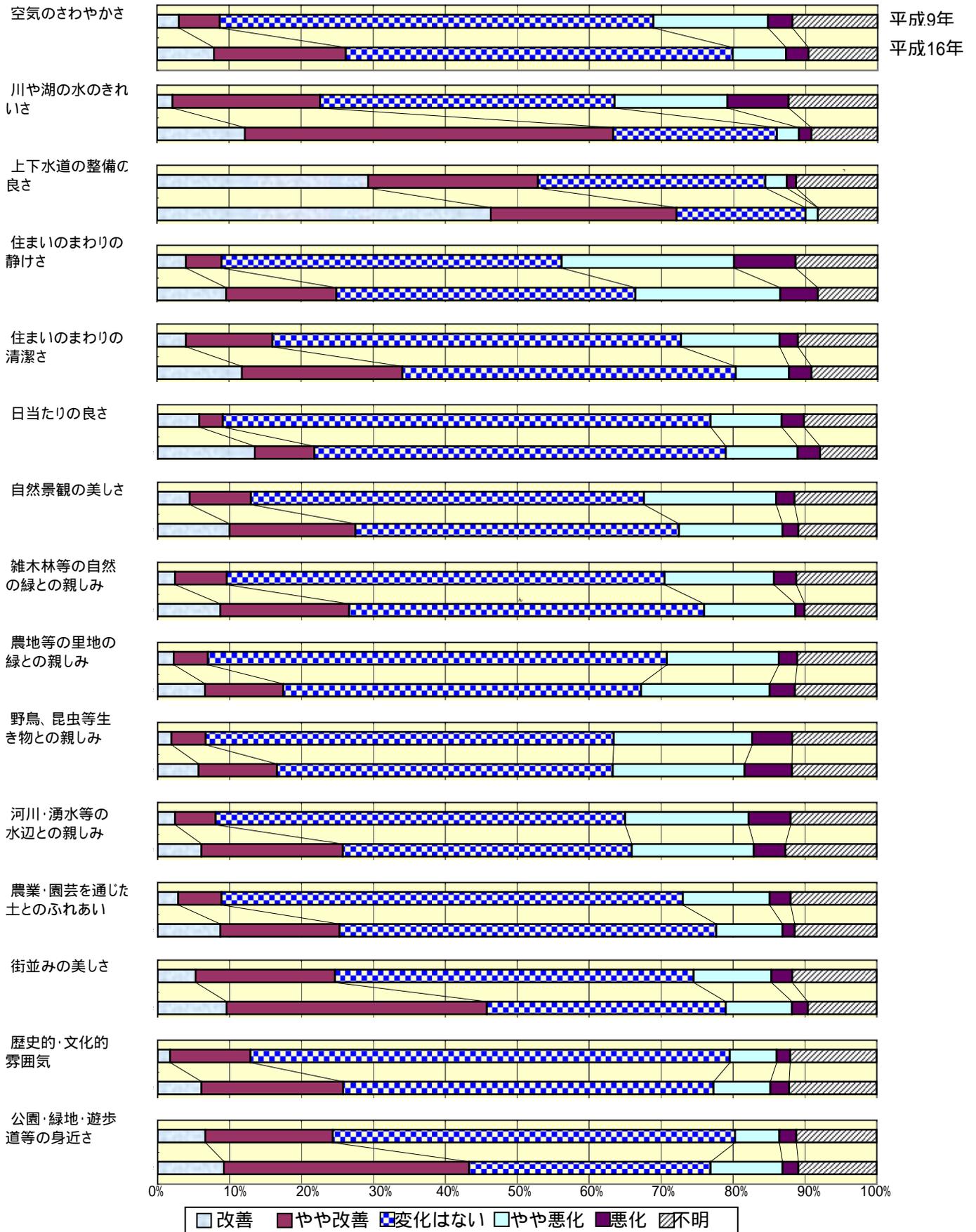


図-2 平成9年、16年に実施した市民アンケート調査の「近所や市内全域での環境は以前と比べて良くなっていますか」という問いに対して得られた回答の比較グラフです。
 前回アンケートに比べ、全ての項目で改善及びやや改善と感じている人が増えており、環境の向上の実感が現われている。

Section 4 . 市民等による取り組み

環境への関心の高まりとともに、ごみの減量やリサイクル、食用廃油の回収などを実践し、日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めたり、空き缶やタバコの吸い殻などのポイ捨て防止に取り組んだり、諏訪湖・河川の清掃等の美化活動などに参加するといった、市民の自主的な取り組みが行われています。

事業者も、工場や事務所の緑化、環境の保全に関する地域活動への参加などの取り組みを広げつつあります。また、ISO 14000 シリーズ(1)やエコアクション(2)などを取得する企業も増えつつあります。

1 ...ISO 14000 シリーズ 国際標準化機構が制定している環境マネジメントシステムと環境監査等に関する国際規格

2 ...エコアクション 中小企業等でも容易に取り組める環境マネジメントシステム

行政においては、県は「長野県環境基本条例」、「長野県環境基本計画」、「長野県水環境保全総合計画」、「長野県地球温暖化防止県民計画」などにより、基本的かつ総合的な施策を展開しています。本市においては、これまで「岡谷市公害防止条例」等による規制的な措置をはじめ、自然的・社会的条件に応じた各種の環境施策を、関係機関と連携して実施してきています。そして、平成 10 年には、環境問題により的確に対応するため、環境施策の基本的な方向を明らかにした「岡谷市環境基本条例」、平成 16 年には「岡谷市新エネルギービジョン」を制定しています。

今日の環境問題は、その原因の多くが日常生活や通常の事業活動の中にあることから市民、事業者、行政がそれぞれの役割を担い、問題解決に向けて共に考え、共に行動することが不可欠となっています。

特に、地球温暖化対策については早急の対応を迫られており、県では地球温暖化対策条例制定に向け、取り組みを開始しました。